

はじめに

会派くらよしの藤井隆弘です。よろしく申し上げます。今回は、教育長に「学校の適正配置」について、市長には「住みたい行きたい、帰りたいまち くらよし」に関わって（１）倉吉市生活満足度調査（２）安心安全なまちづくり（３）モビリティ・ループバス（４）空き家対策 についてお伺いします。

1 学校の適正配置について

質問に入ります。倉吉市では学校の適正配置に伴い、現在いくつかの地域で学校統合の動きがあります。また、「倉吉市児童数推計」を見ると現在の倉吉市の小学校高学年児童数は1学年410人ですが、推計によると令和10年の小学校1年生は275人で約3分の2まで減っています。

問い①

（１）学校再編の推進状況に関わって3点お伺いします。

①成徳・灘手・明倫の3校に関わることは結構ですので、それ以外の地域についての動きを教えてください。

②喫緊の課題は現在動きのある学校適正配置、特に複式学級解消ですが、急激な少子化に伴い小学校・中学校の学校再編（適正配置）も並行して検討が必要ですが、教育長の考えをお伺いします。

③倉吉市では複式学級解消のため倉吉市内に限定して「小規模特認校制度」を行っていますが、実績と効果はどうなっていますか。また、現状では「校区外就学」で対応すれば良く、魅力ある学校として全国発信する「小規模特認校」（区域外就学）でなければやめても良いのではないのでしょうか。

答弁

答弁を受けて

令和10年：鴨川中73人、久米中101人 令和14年：鴨川中52人、久米中88人

令和10年：北谷小30人、高城小55人、北谷・高城小の1年生7人、関金小の1年生8人

成徳・灘手123人(上学年70人、下学年53人) 明倫114人(上学年60人、下学年54人)

問い②

明倫小学校卒業生の就学 に関わって3点についてお伺いします。

①「明倫小学校の進学先を令和5年度から倉吉市立東中学校とし、移行措置期間を3年間設けること」となっています。移行措置を3年間設けることの意味を教えてください。教育委員会が就学通知を出すにあたって希望をとられています。希望先はどうなっていますか。西中に進学希望のケースは全て兄弟(姉妹)がいるという理由ですか。

②「学校統合準備委員会だより第5号」Q. 明倫小学校はいつ統合するの？

「・・明倫小学校と至誠小学校の児童数がさらに減少してきたら、統合準備の協議に入ります。・・」とありますが、「さらに減少してきたら」とは複式学級になりそうになったらという理解でよろしいでしょうか。また、経過措置が終了しても統合が進まない場合は、進学先が東中に変わるだけですか。

③3年間の移行措置が経過すると明倫小学校卒業生の就学は全員東中となるのですか。また、西中を含め「校区外就学」の申し立てがあった場合はどうするのですか。

答弁

答弁を受けて

「学校統合準備委員会だより第3号」

・・将来、明倫小との統合時に支障とならないよう、3校統合が前提である・・。

「至誠小」決定過程説明（日本海新聞10月17日）校区住民説明会10月16日(日)

？将来的に計画されている明倫小との統合時に再度校名を決定するか。

「将来的にそういう声が上がれば可能性はある」

○「明倫小と合併になった際、校名が変更となる可能性があるはおかしい。」

○3校を含めての学校名。なぜ募集の際にそのような記載をされたのか？

○明倫との合併についても校名募集の紙に書いた以上は今回決まる名前を通していただきたい。そもそも実行委員に明倫の方を入れていないのがおかしいし、問題だと思う。（以上成徳・灘手小保護者から寄せられて意見）

2 住みたい、行きたい、帰りたいまち くらよし

加速する少子高齢化、激甚化する自然災害、コロナ禍での閉塞感、物価高騰など私達を取り巻く生活は厳しいものがあります。しかし、自助・共助・公助のバランスをとりながら、倉吉に暮らして良かったと実感できるまちづくりを進めなければなりません。「くらよし倉吉」とするためにいくつかの観点から質問をしていきます。

問い③

(1) 倉吉市生活満足度調査についてです。3点お伺いします。

市役所から家族宛に「倉吉市生活満足度調査への協力をお願い」の封筒が来ました。9月補正予算にあった「Well-Being（しあわせ実感・生活満足度）アンケート」です。市内在住の6900人が対象とのことで、多くの家庭にも届いていると思います。

①この調査の目的と実施状況（流れ）についてお伺いします。また、国（内閣府）でも同じような調査として「満足度・生活の質に関する調査」を令和元年から継続して行っており、多くの自治体が参加しているようです。国の調査との関連があるのかお伺いします。

②倉吉市では「市民意識調査」を行っていますが、意識調査との関係はありますか。また、本年度「小田急電鉄」と共同で倉吉のまちづくりに関する取組が行われており、11月には報告があったと聞いています。このことについても関係があれば教えてください。

③この調査は、「今後の市政の運営に生かしていきます」とありますが、どのように生かしていくのですか。また、倉吉市総合計画や総合戦略との関係はどうなるのですか。

答弁

答弁を受けて

問④

(2) 安心安全なまちづくりについてです。

倉吉市では防犯街路灯の補助金や設置基準の見直しで各町内での防犯街路灯の設置が進み安心安全なまちづくりに一役買っています。市道から通じる県道に関連して2点お伺いします。

①街路上井羽合線の進捗状況についてお伺いします。また、道路に付属する道路照明、横断歩道、信号機等の設置についてはどうなるのですか、その際、地元の意見を聞いたりすることはあるのですか。

②倉吉駅近くの神綱踏切から小田橋にかけての約400mの間の防犯街路灯・道路照明の設置、横断歩道等の設置についてです。上北条地区（上北条地区やPTAの役員をされていた）の方から「議員さんの近くの県道（上井北条線）を総産の生徒が通っているけど暗くて危ない、なんとかありませんか。」と相談を受け、昼間・夜間何度か出かけ状況を観察したり写真を撮ったりしました。この道路は県道上井北条線で交通量も多いうえ、県道倉吉駅他線と接続したり、市道和田東井手畑線の道路改良や信号の少なさから交通量も増えています。街路上井羽合線が開通すると一段と交通量の増加が見込まれます。また、中間地点には国道179号線バイパスが上を通っており、接続する市道との交差点がコンクリート壁が死角となるためか物損事故が発生しやすく人身事故もよく起きています。400mの間道路の両側には4m近くの歩道がありますが縁石が続いており横断出来ません。倉吉総合産業高校や河北中学校の生徒の通学路ですが、道路照明もなく天神町側の防犯街路灯も防音壁で隠れて暗く、歩行者や自転車は通行しにくい状態です。道路照明施設設置基準もあるようですが、道路が出来た15年前から地域との話し合いもなく、道路を取り巻く状況も変わっています。交通事故防止や防犯安全対策のための付属施設の設置など必要だと考えますが如何でしょうか。

答弁

答弁を受けて

問⑤

コミュニティ放送（倉吉市防災行政無線アンケート）についてです。

倉吉市では、令和7年から防災行政無線の交信整備を10億円以上使って行うこととなり、工事設計をする一貫としてコミュニティ放送を利用している自治公民館に地域の意見を反映させるためアンケートを11月に実施されました。質問内容は①コミュニティ放送の利用状況②操作方法③改善点でした。どのような結果だったのか教えてください。

答弁

答弁を受けて

○改善点、要望

- ・ノイズが入らない音声のクリアな放送
- ・可能であればタイムラグの解消
- ・屋外放送設備

（災害時、防災訓練時等に各自治公に向けて放送可能な設備）等

問⑥

(3) モビリティ・ループバスについてです。

県立美術館の開館を見据えて観光客の周遊や公共交通の一部としての市民の利便性を図るために、10月から11月にかけて、白壁土蔵群を含む中心市街地でモビリティ（電気自動車）とループバスの実証事件をしました。実証実験ではアンケートをもとにニーズを把握したり、意見を聞いたりして運行計画を策定することとなっています。2点お伺いします。

- ①運行実績はどうだったのでしょうか。また、乗車アンケートではどのような感想・意見があったのでしょうか。
- ②今後運行計画策定に向けて取り組みを進めていくことになります。運行実績や乗車アンケートに加え、地域住民や店舗などへの意向調査なども含めて計画策定となりますが、現時点でどのような感触・手応えをしておられますか。

答弁

答弁を受けて

- ・モビリティの観光面、高齢者の利用の可能性。
- ・ループバスの観光面や公共交通での活用
- ・市民の公共交通機関として中心市街地だけでなく、他地域（倉吉駅周辺など）への波及も検討しても良いのではないか。（市民の声、道路状況の変化や位置情報などICTの活用、買い物の配達などの付加価値をつけて..）

問⑦

(4) 空き家対策について

「オムロンスイッチアンドデバイス倉吉に本社機能移転」「グッスマ第2工場」という明るいニュースがあり、いずれも100人以上の雇用を伴います。しかし、雇用の拡大が倉吉の人口増加につながるかと言えば周辺の湯梨浜町や北栄町などに居住して雇用は倉吉というケースが結構ありそうです。一方、高齢化社会では、空き家（居住その他の使用がないことが常態であるもの等）の問題が大きくなっています。倉吉市空き家等累計登録件数は、平成30年で879戸（うち特定空き家等299戸）でしたが令和4年には823戸（うち特定空き家等292戸）と減っています。地区別集計を見ると上井地区は65戸（うち特定空き家等19戸）となっています。しかし、住んでいる町の状況から空き家状況（所有者が施設や病院にいて住んでいない等）の家が約2割、空き家予備軍（独居や高齢者世帯等）をあわせると4割以上というのが自治公役員としての関わり、地籍調査に参加しての実感です。お伺いします。

①「倉吉市空き家等累計登録件数」の空き家等の実態把握や認定はどのように行っているのですか。

答弁

答弁を受けて

○空き家等の実態をきちんと把握することが利活用や特定空き家等の防止につながる。

○空き家問題の要因

- ・所有者が認知症を発生し、対策が困難
- ・解体すると固定資産税の軽減措置解除で税負担が増える？
- ・所有者の高齢化で資金や気力等がなくなる
- ・遺品整理等が出来ていない
- ・相続人同士の合意形成

○早めの対応が空き家の利活用につながる

問⑧

空き家の利活用についてです。令和5年度当初予算編成方針にも「若い世代の地域からの流出防止」が挙がっています。倉吉市でも空き家対策として、空き家バンク、akisol(アキソル)との協定締結、ホームページへの民間業者各社の紹介等行っています。また、空き家等の活用のための助成として「倉吉市移住定住者住宅取得支援補助金」「倉吉市移住定住促進空き家取得事業支援助成金」等があります。しかし、いずれもインパクトがもう少し、助成も県外からの移住に限られるなど、倉吉からの人口の流出を防ぎ県内・近隣からの移住を促進することには残念ながらつながっていません。むしろ、近隣自治体の施策や環境の方が魅力的に感じるようです。

②若い世代を含め地域からの流出防止のための施策はありますか。また、空き家の有効活用も人口流出防止につながると考えますが如何でしょうか。

答弁

答弁を受けて

- 空き家所有者に対する情報提供・啓発活動
 - ・愛媛県八幡浜市、福岡県田川郡川崎町、群馬県太田市等の例
- 空き家の改修に対する支援(補助金)
 - ・大阪市空家利活用改修補助、真庭市空家の改修に対する補助 等
- 空き家取得に対する支援(補助金)
 - ・三重県伊賀市空き家取得費補助、栃木市空き家購入補助 等
- 現在倉吉市にある事業の拡充
 - ・倉吉市住宅リフォーム助成金に柔軟性を持たせる